

米國に於ける國防道路計畫

準會員 大 高 秀 信*

〔要旨〕 本文は米國に於ける國防道路計畫に関する資料を Engineering News-Record 1941年3月20日並に6月19日附発行のものより執筆披露して記述したもので主として米國國防道路法の内容の大略を紹介し、現時我國に於ても一元的道路網計畫樹立の要を痛感せる折柄何らかの参考に資せんとす。

*工學士交通部大東港建設局技佐

米國に於ける國防道路建設計畫は全米を縦横に貫いて總計74,600哩(119,360軒)に渡り主要道路の建設改良を行はんとするもので、昨年7月以来米國道路局の Thomas H. Macdonald 氏指揮の下に綿密なる調査が行はれた。

其の結果は「國家防衛の爲の公道」と題された膨大な報告書となつて提出され、遂に聯邦事務長官 Gohn, M. Carmody 氏がかゝる大工事遂行の爲には是非とも國防道路法が必要なりと大統領に勧告するに到り、去る6月1日米國議會で積極的に國防道路法案が提出審議されるに至つたものである。

該法案は Rep Cartwright 氏と Sen Hayden 兩氏に於て同時に提案されたもので、中にうたはれて居る條項も前記道路局提出の報告中に必要とせられてゐる權限を殆ど全部包含規定しめると云はれており、今日では一般に Hayden-Cartwright 法と稱せられるに至つてゐる。

該法案の内容を知る爲には之が法案の基礎となつた道路局の報告を知る必要があるので左に其の概要を記す事とする。

それによると、國防道路として取り上げられるべき性質のものは軍用地取付道路、軍用道路、並に策設公道にして、此等の國防道路工事の爲には聯邦政府豫算として20,000,000弗が入要であるとなしてゐる。其の内を見

ると大體次の如きものである。

- 1 陸海軍豫定地並に軍需品工場地帯取付道路建設直接費150,000,000弗
- 2 公道網強固補強直接費100,000,000弗
- 3 軍用道路建設並に修繕費25,000,000弗
- 4 公道網調査改良計畫費2,000,000弗

此處に公道と稱するは所謂 High Way²といはれるもので高級なる自動車道路としての性能をもつ幹線道路であり、軍用道路とは常時軍の移動に使用される軍専用道路をさすものである。

斯の道路工事を遂行するに當つては各州に對して聯邦補助資金制度を採用し、該計畫樹立に聯邦政府自身相當の權限を有して一貫せる道路網計畫となさんとしつゝある。

又工事の迅速化を期する爲にもその大部分は聯邦補助資金を以て州に於て施行せしめ、他の一部は1940年の救済事業法に基いて施行すべきだとしており、施工方法としては相當大工事に屬する爲、原則として請負制度となし、時間の節約と能率の増進とを期して居る。而し何しろ廣汎なる準備を必要とする爲さしあたり緊急を要する工事だけとしても、上記金額による聯邦補助資金のみでは相當の不足はまぬがためものと見られてゐる。

尙ほ道路局報告には上記内譯を更に敷衍説明して次の如く云つてゐる。

「取付道路」 陸海軍豫定地並に軍需品工場地帯への取付道路の爲の150,000,000弗は道路局に割り當て、聯邦補助資金として準備し、軍豫定地並に工場地帯附近に於ける道路用地の買収費及び軍用地に設定されたる爲生ずる公道の切斷箇所復舊費を支援ふに使用されるべきである。そして取付道路は現在の二車線道路に路面手直しをしたり幅員の擴大をするといふ程度でなく多車線にして大綱

乘を有する公道として新設する豫定である。この條件の下に道路局で行つた調査に依れば192の陸海軍豫定地に對して要する取付道路は、總計2,837哩(4,530軒)となり、之が純工事は220,000,000弗となる。

「軍用道路」前記25,000,000弗の金額は軍の常時行ふ策戰移動に使用される軍専用道路の建設改良並に一般州道を同目的に使用した際に起る地方官廳への損害賠償として準備する計畫である。そして之が計畫に當つては、次の様な事も考慮されてゐる。

そもそも戰爭遂行目的の爲に使用される恐れのある道路といふ道路は全面的に補強舗裝するのが理想的なるも斯る事も實行となると仲々困難でありたとひも實行可能としても、あらゆる道路の舗裝を行ふ事は軍隊訓練の見地からは望ましい事ではない。實際戰爭の場合は前以て戰場を選定しておく事は殆んど不可能に近いしむしろ悪道路に遭遇する事しばしばなるを豫期せねばならぬからである。其の意味に於て米國の軍隊では演習中たまたまかかる悪道路通行不可能とさへ思はれる道路に遭遇した場合は、望んで機械化兵團の訓練に當つて來たものである。従つて軍用道路計畫に當りてはこの點充分考慮すべきである。

「鐵軌公道網」の計畫には100,000,000弗のものが充當されてゐるが之は標準以下の橋梁の架換へ並に米國公道網中の致命的缺陷と思はれる點の是正に必要である。大體他の聯邦補助資金は道路總工費の半分を聯邦政府に於て擔當すべきを標準としてゐるが、策戰公道網に關しては聯邦補助率は幾分低く考へ、其のかはり別に公道法の條文を發動せしめて州の負擔となす考へである。

該道路網に關して調査された所に依ると、郊外地區に於て一等標準荷重以下で設計され、通行能力低きもの2,426橋、18呎(5.5)米以下の幅員を有する調路5,090哩(8,145軒)降雨時には車輪荷重9,000封度(4,080軒)車輛の通行不可能なる道路1,400哩(22,400軒)あつて、此等の缺陷を除く爲には總工費約458,000,000弗を要する見當である。

「調査改良計畫」用としてかゝげたる12,000,000弗は國防道路の都市内或は都市を貫通しての舗裝等の如き該

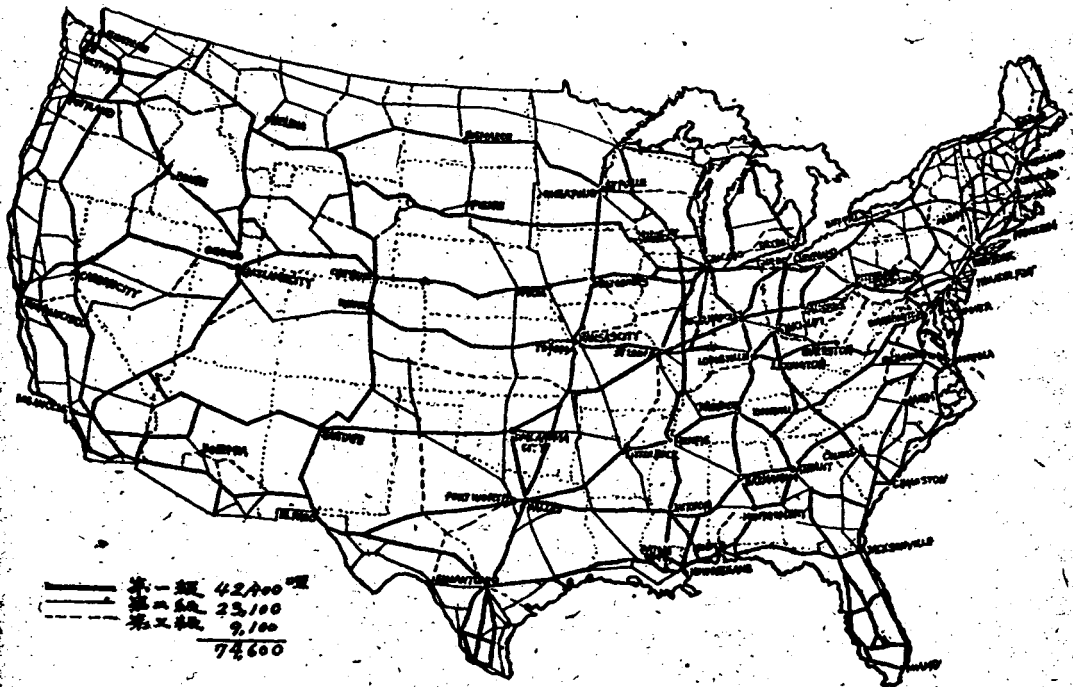
道路網發展計畫並に技術的調査をなす爲に入要とするものであつてこれだけの額に匹敵するものを各州に按分負擔せしめ、聯邦補助資金と合せて使用せんとするものである。

更に報告書の最後には、この工事の遂行を容易なしむる爲是非とも國防道路法の制定の必要なるを力説し、第1に聯邦補助資金制度を陸海軍省の指示したる策戰道路網上の主要路線には何れにも適用すべき事、第2に第3次聯邦補助資金を以て同上補助路線の建設、架橋を行ふべき事、第3に必要な道路用地權を買収する費用の一部の支拂ひ並に、それに附屬して起る各種損害賠償の支拂ひに、聯邦補助資金の使用を許すべきことの三條項を規定すべきであるとなしてゐる。尙ほ附圖として道路の輕重の順に従つて第1級、第2級、第3級に區別せる路線計畫網圖をかゝけてゐる(附圖参照)。之は軍當局が適當と見とめたる地點を圖上にて警けるものに過ぎないと由であるが、此圖に表はれたる主要路線は總計74,000哩(119,360軒)に達し、その中第1級22,400哩(67,840軒)第2級22,100哩(36,960軒)第3級9,100哩(14,560軒)の計畫となつてゐる。

以上は道路局の手になる國防道路調査報告の概要であるが、議會に提出されたHayden-Cartwright國防道路法は該報告を基準として立案されたものであることは前述の通りである。其後大統領の需に應じて國防道路網の承費を得る爲に草案された第2次法案では、去る6月2日付の大統領の教書の示語する所に依れば125,000,000弗が承認されたとの由である。之は唯單に皮相的考慮拂はれたのみの結果であつて未だ確たる豫算の決定は無い。

道路局の報告では總豫算387,000,000弗を必要とし尙の内容を規定してゐるがHayden-Cartwright法はこの點に關しては爾後の法律に譲ることとして規定せず、その廣汎なる活動性を與へるべき規定に就いて、報告書ものを網羅し之に就き議會の承費を仰いでゐる。

即ち取付道路の築造並に策戰公道網の缺陷の是正にして聯邦財政を動かし、聯邦補助資金として總工費の半分を準備すべしと規定してゐる。



策戰公道網

この策戰網の缺陷の是正に當つては、最も問題の點は一般に標準以下の橋梁であるといはれてゐるが、道路局長 Macdonald 氏の言に依ればさうではなく、寧ろ充分なる道路面積の缺如であり、又最も危険なる點は履着輪裝道の延長が大にして Diesel 機關車を護送する際排出される熱氣に依り道路表面が溶解される恐れがあるといふことである。かゝるに考て其後更に策戰公道網計畫の検討が行はれた結果、最終的なものとして去る5月15日に決定を見たのは總計78,000哩(124,800軒)に達してゐる。即ち當初計畫より3,400哩(5,440軒)擴大されたわけである。

尙ほ計畫當初は前述の圖に見る如く第1級、第2級、第3級の別があつたが、其後全道路一様なる重要性を附加さるべく計畫の變更を見るに到つた。

従つて Hayden-Cartwright 法案では策戰道路網計畫中表示された道路には全部聯邦補助金制度が適用さるべしと規定してゐる。勿論國防道路網の將來計畫並に道

路には一切聯邦補助となすべしとなしこの點は道路局長の請のものに一致してゐる。然し該法案が道路局長報告より更に一步進んでゐると思はれる點は二つありて、其の第一は聯邦政府に於て公道に沿ふ飛行場を築造すべきを規定してゐることである。この飛行場といふのは公道の直線に延びてゐる個所に沿ひ、恒風の方向に一條の滑走路を設けて非常の場合の着陸としたものであつて、幅は200呎(60米)から800呎(240米)を有し長2000呎(600米)から8000呎(2400米)のもので或は芝付け、土舗改良或は簡易舗裝等が行はれる。此の際道路自身を滑走路として使用するといふことも考へられるが自動車交通を妨害する故を以て今の所計畫されてゐない。

かく飛行場を道路に沿ふて設けんとする理由は道路で使用する器具機械を以て飛行場の建設維持が容易に出来るといふ經濟的の意味合ひからであるとしてゐる。陸軍省ではかゝる飛行場を平均一箇所 50,000弗位で凡そ400個所建設する意向であり、その中約150個所は現在不時着陸場の稀なる New England 並に Appalachian 方面

に、他の100個所は太平洋北西岸に設けられることとなるであらうとの觀察が下されてゐる。

第2の點は更に該法案に於て、聯邦補助資金を以て公道の所々に自動車駐車場を設置すべきを規定してゐる事である。之は主として道路に近接せる軍需品工場の職工達の自動車の駐車にあてがひ以て兎角起り勝な雑沓状態を避けんとしたものである。

策戦公道が都市附近で、然も地方布告によつて大道側駐車が禁ぜられてゐる個所では漢町に駐車場を設けられることになつてゐるが、この場合でも何等かの形に於て策戦道路と關聯ありと認め得らるれば、聯邦補助資金

を充用してもよい事になつてゐる。

此の規定は法案中では國防上絕對に駐車場が必要なりとの用語に依りて表示されてゐるが、實際は Macdonald 氏の云ふ所に依ると該計畫に關して聯邦政府自らインシヤタイプを取らんが爲に設けられたもの事である。

以上に依つて大體米國が國防道路網計畫の必要性を如何に考へてゐるかの大要を知ることが出来ると思ふ。米國に於ても一元的國防國家の體制を整へるべく聯邦政府自ら之がインシヤタイプを取り、以て全米に渡る計畫の一貫的國防道路網の確立を期してゐることが伺はれる。

(以上)

會 員 各 位

編 輯 部

機關誌「土木滿洲」に就て

土木滿洲創刊以來は會員各位の絶大なる御協力御支援の元に會誌の有する使命を充分達成致さず可編輯部と致しましても努力しつゝ在りますが未だ内容其他研究刷新の必要を認むる點多々あるは勿論特に毎號配布に就ては大變遅延致しまして甚だ恐縮に存じます。

實は最近印刷紙並に印刷所の都合其他本會自體の止むを得ざる事情の爲今般8月9月號を合冊として發行致しました、何卒御諒承下され度誌上を以て御知せ申上ます。